

法人取引停止処分者の負債状況 平成22年12月中（全国）

（単位：件、百万円、％）

（単位：件、％、印減）

	当月	構成比	前年同月
（資本金別件数）			
300万円未満	8	3.0	8
300万円以上 1,000万円未満	77	29.2	99
1,000万円以上 5,000万円未満	160	60.6	159
5,000万円以上 3億円以下	14	5.3	11
3億円超	5	1.9	5
計（前年同月比）	264	(△6.4)	282
負債金額（前年同月比）	87,368	(4.3)	83,765
（原因別件数）			
在庫投資過大	3	0.9	-
設備投資過大	5	1.5	6
売上不振	168	51.9	193
コスト高・採算悪化等	46	14.2	26
売上金回収困難	20	6.2	17
関連企業倒産の波及	5	1.5	9
融手操作	2	0.6	7
高利金融	10	3.1	15
その他	65	20.1	64
計	324	100.0	337
（参考）			
個人企業取引停止処分件数	37		40
個人(非企業)取引停止処分件数	1		1
取引停止処分総件数	305		327

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	64	24.2	0.0	(製造)	4	2	(卸売)	-	3
卸売	29	11.0	△ 17.1	食料品	3	4	電気機器	3	2
小売	39	14.8	△ 4.9	繊維品	6	9	その他機器	12	13
建設	86	32.6	△ 5.5	木材・パルプ・紙	11	14	その他卸	29	35
サービス	23	8.7	△ 8.0	出版・印刷	1	3	小計	39	41
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	-	-	(小売)	2	4
鉱業	-	-	-	石油精製	1	1	飲食店	5	2
不動産	5	1.9	0.0	ゴム・皮革	3	1	マーケット	32	35
運輸・通信	14	5.3	△ 6.7	窯業・土石	3	-	その他小売	86	91
その他	4	1.5	0.0	鉄鋼	2	1	建設	3	3
計	264	100.0	△ 6.4	非鉄金属	7	6	(サービス)	1	2
				機械	1	5	興行・旅館	1	2
				電気機器	1	2	修理業	19	20
				輸送機械	2	4	その他サービス	23	25
				精密機械	9	6	小計	-	1
				その他製造	64	64	農林・漁業・水産	-	1
				小計	3	5	鉱業	5	5
				(卸売)	6	5	不動産	14	15
				飲食料品	-	1	運輸・通信	4	4
				繊維	2	4	その他	264	282
				化学・薬品	2	4	合計		
				建材	3	2			
				鉱物・金属材料					

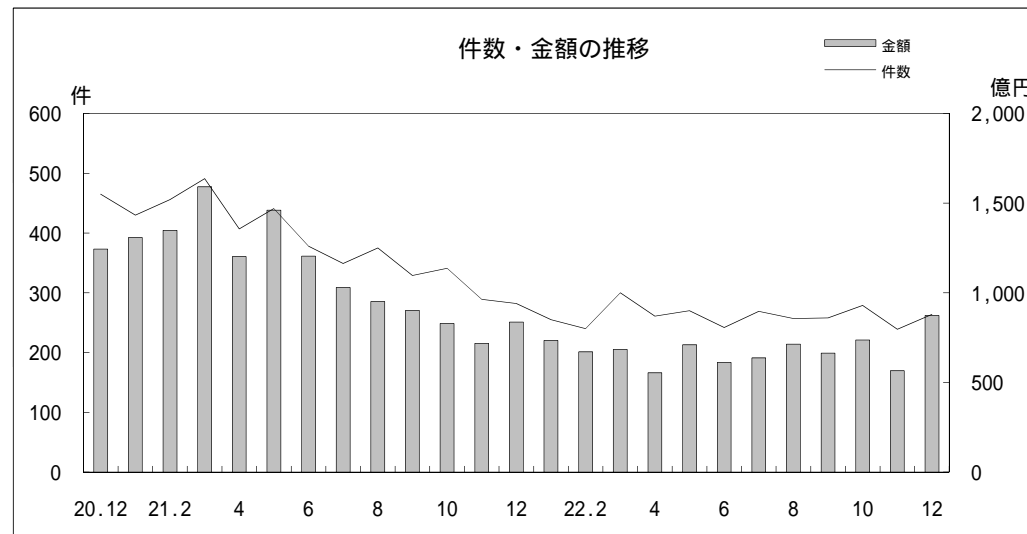
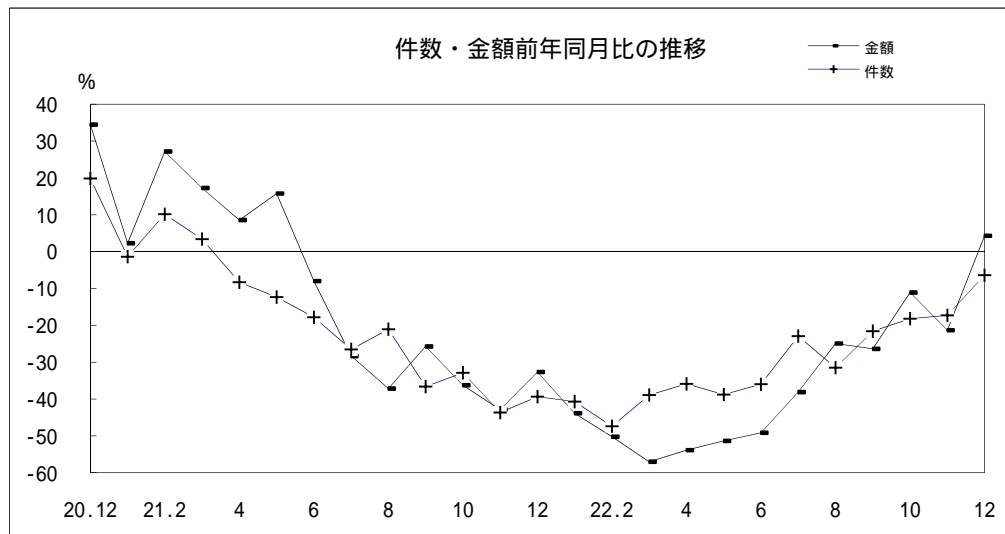
(注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。

2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。

3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。

4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。

5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



法人取引停止処分者の負債状況 平成22年12月中（東京）

(単位：件、百万円、%)

(単位：件、%、印減)

	当月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万円未満	2	2.9	4
300万円以上 1,000万円未満	20	29.0	17
1,000万円以上 5,000万円未満	39	56.5	37
5,000万円以上 3億円以下	4	5.8	3
3億円超	4	5.8	4
計 (前年同月比)	69	(6.2)	65
負債金額 (前年同月比)	29,519	(5.8)	27,911
(原因別件数)			
在庫投資過大	1	1.2	-
設備投資過大	2	2.4	-
売上不振	37	45.1	40
コスト高・採算悪化等	11	13.4	7
売上金回収困難	7	8.5	2
関連企業倒産の波及	1	1.2	3
融手操作	-	-	2
高利金融	-	-	1
その他	23	28.0	20
計	82	100.0	75
(参考)			
個人企業取引停止処分件数	2		3
個人(非企業)取引停止処分件数	-		-
取引停止処分総件数	73		69

業種別件数	当月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当月	前年同月	業種別内訳	当月	前年同月
製造	19	27.5	Δ 5.0	(製造)	-	-	(卸売)	-	1
卸売	6	8.7	20.0	食料品	2	-	電気機器	1	1
小売	12	17.4	33.3	繊維品	1	3	その他機器	3	1
建設	18	26.1	0.0	木材・パルプ・紙	5	8	その他卸	6	5
サービス	10	14.5	25.0	出版・印刷	1	1	小計	18	18
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	-	-	(小売)	1	-
鉱業	-	-	-	石油精製	1	1	飲食店	1	-
不動産	1	1.4	-	ゴム・皮革	-	1	マーケット	10	9
運輸・通信	2	2.9	Δ 33.3	窯業・土石	-	-	その他小売	12	9
その他	1	1.4	Δ 50.0	鉄鋼	2	-	建設	18	18
計	69	100.0	6.2	非鉄金属	2	-	(サービス)	-	-
				金属製品	-	2	興行・旅館	1	-
				機械	1	3	修理業	9	8
				電気機器	1	1	その他サービス	10	8
				輸送機械	1	1	小計	-	-
				精密機械	3	1	農林・漁業・水産	-	-
				その他製造	19	20	鉱業	1	-
				小計	1	-	不動産	2	3
				(卸売)	-	2	運輸・通信	1	2
				飲食料品	-	-	その他	69	65
				繊維	-	-	合計		
				化学・薬品	-	-			
				建材	-	-			
				鉱物・金属材料	1	-			

- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
 2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
 3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
 4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
 5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。

